

通信・インターネット

1. 評価対象企業（12社）

クックパッド、カカクコム、エムスリー、ディー・エヌ・エー、ぐるなび（新規）、ヤフー、サイバーエージェント、楽天、日本電信電話、KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクグループ

（証券コード協議会銘柄コード順）

2. 評価方法

(1) 評価基準の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目（注）数	配点
①経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス	経営陣のIR姿勢等	5	32
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示	説明会等	6	29
③フェア・ディスクロージャー	フェア・ディスクロージャー	5	10
④コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	4	20
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	3	9
計		23	100

（注）評価項目の内容および配点は93頁参照

(2) 評価実施アナリストは45名（28社）である。（94頁参照）

3. 評価結果

(1) 総括（「ディスクロージャー評価比較総括表」（92頁）参照）

- ① 本年度は、**経営陣のIR姿勢等**のほか2分野において、項目の新設、内容・配点変更を行い、評価を実施した。また、新規の企業もある。このため、昨年度と同列には比較できないが、本年度の総合評価平均点は70.8点（昨年度69.0点）、総合評価点の標準偏差は9.1点（昨年度9.8点）であった。
- ② 業態別の総合評価平均点を見ると、通信（4社：日本電信電話、KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクグループ）は75.6点（昨年度74.9点）、インターネット（8社：クックパッド、カカクコム、エムスリー、ディー・エヌ・エー、ぐるなび、ヤフー、サイバーエージェント、楽天）は68.4点（昨年度65.3点）となり、通信とインターネットの差は若干縮小した。
- ③ 5つの評価分野毎に平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、**経営陣のIR姿勢等**が75%（昨年度72%）、**説明会等**が70%（昨年度67%）、**フェア・ディスクロージャー**が79%（昨年度80%）、**コーポレート・ガバナンス関連**が64%（昨年度62%）、**自主的情報開示**が67%（昨年度66%）となり、5分野とも昨年度とほぼ同水準の評価となった。
- ④ 評価項目について見ると、次の6項目が平均得点率で80%以上となり、特に(a)から(c)の3項目は、90%以上の高い平均得点率となった。

(a) 「決算発表日（四半期を含む）に、決算内容の理解に必要な補足情報が、付属資料等で、十分に開示されていますか」（平均得点率96%）（得点率（評価点／配点（以下省略））：100%7社・90%5社）

- (b) 「ホーム・ページで有用な情報提供（過去の時系列データ、決算説明会資料、説明会動画・質疑応答の状況等）を行っていますか」（平均得点率 94%）（得点率：100%9 社・90%1 社）
- (c) 「外国人投資家にも配慮した情報提供（ホーム・ページ、説明会資料、説明会時の和英同時通訳体制、アンニュアルレポート、ファクトブック等）に努めていますか」（平均得点率 90%）（得点率：100%3 社・90%8 社）
- (d) 「会社主催の説明会（電話会議を含む）に社長が出席していますか」[4 回以上出席：満点]（平均得点率 89%）（得点率：100%10 社）
- (e) 「経営陣および IR 部門が情報開示に際し、投資判断や株式保有状況等にかかわらず、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていますか」（平均得点率 84%）（得点率：90%3 社・80%台 7 社）
- (f) 「投資家にとって重要と判断される事項（例えば、業績修正発表、新サービス・新技術・新製品、設備投資計画の変更、料金改定、法改正の影響等）の開示は、迅速かつ十分でしたか」（平均得点率 84%）（得点率：90%台 5 社・80%台 5 社）

⑤ 一方、次の 4 項目は、昨年度に続き平均得点率が 65%未満と低水準であった。

- (g) 「会社の注目されるサービスないし施設・設備・事業を紹介する機会（記者発表会を含む）を投資家向けにも設けており、それは有益でしたか」（平均得点率 59% [昨年度 56%]）（得点率：30%台 1 社・40%台 2 社）
- (h) 「配当政策・自社株買い、自社株消却の方針が客観的かつ合理的に説明されていますか」（平均得点率 60% [昨年度 61%]）（得点率：30%台 1 社・40%台 3 社・50%台 2 社）
- (i) 「資本政策の具体的な目標が明示され、かつその内容は十分なものですか」（平均得点率 63% [昨年度 61%]）（得点率：20%台 1 社・40%台 1 社・50%台 2 社）
- (j) 「目標とする経営指標等を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分に説明されていますか」（平均得点率 63% [昨年度 60%]）（得点率：30%台 1 社・40%台 1 社・50%台 2 社）

⑥ なお、本年度に新設した下記 2 項目については、次のとおりとなった。

- (k) 「フェア・ディスクロージャー・ルールの導入の趣旨を十分に理解し、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示に努めていますか」（平均得点率 75%）（得点率：80%台 4 社・70%台 7 社）
- (l) 「統合報告書、ファクトブックなどにおいて非財務情報（ESG 情報等）の開示に積極的に取り組んでいますか」（平均得点率 68%）（得点率：80%台 3 社・70%台 3 社・60%台 3 社）

(2) 上位 3 企業の評価概要

第 1 位 日本電信電話（ディスクロージャー優良企業 [4 回連続 4 回目]、総合評価点 81.3 点 [昨年度比 -1.2 点]）

- ① 同社は、経営陣の IR 姿勢等（得点率（以下省略）86%）が第 1 位、説明会等（79%）、コーポレート・ガバナンス関連（79%）が第 2 位、自主的情報開示が第 3 位（81%）、フェア・ディスクロージャーが同得点第 6 位（80%）となった。
- ② 経営陣の IR 姿勢等においては、会社主催の経営幹部とのミーティングにおいて有益なディスカッションができることが高く評価された。また、IR 部門に十分な情報が集積され、IR 担当者とは有益なディスカッションができることも高い評価となった。さらに、会社にとって都合の悪い情報、弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していることも評価された。なお、「フェア・ディスクロージャー・ルールの導入の趣旨を十分に理解し、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示に努めていること」は、同得点第 2 位となった。
- ③ 説明会等においては、説明資料等にアナリスト・投資家の分析・投資判断に有用な主要項目の実績および見通しが十分に開示され、情報開示の後退がないことが最も高い評価を受けた。また、キャッシュフロー計算書の実績および見通しが分かりやすく説明されていることも評価された。なお、引続き、海外事業に関する情報開示の拡充を求める声があった。

- ④ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、配当政策・自社株買い・自社株消却の方針を客観的かつ合理的に説明されていることが評価された。また、目標とする経営指標等を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分説明されていることも評価された。
- ⑤ **自主的情報開示**においては、「マネジメントの一般・メディアでの発言内容・情報開示が迅速・公平に開示されていること」が同得点第1位となった。また、「統合報告書、ファクトブックなどにおいて非財務情報（ESG情報等）の開示に積極的に取り組んでいること」は同得点第2位となった。さらに、評価対象企業全体において得点率が低水準となった評価項目である「会社の注目されるサービス・施設・設備・事業を紹介する機会」に関して、「NTT IR DAY」などテーマ別説明会が有益であったとの声があった。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業種における優良企業として選定した。

第2位 KDDI（総合評価点 78.6点〔昨年度比+2.2点〕、昨年度第3位）

- ① 同社は、**自主的情報開示**が同得点第1位（83%）、**コーポレート・ガバナンス関連**が第3位（76%）、**経営陣のIR姿勢等**が同得点第3位（82%）、**説明会等**が第4位（76%）、**フェア・ディスクロージャー**が第8位（78%）となった。
- ② **経営陣のIR姿勢等**においては、会社主催の経営幹部とのミーティングにおいて有益なディスカッションができることが評価された。また、**IR**部門に十分な情報が集積され、**IR**担当者と有益なディスカッションができることも高い評価となった。なお、「フェア・ディスクロージャー・ルールの導入の趣旨を十分に理解し、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示に努めていること」は、同得点第2位となった。
- ③ **説明会等**においては、説明資料等にアナリスト・投資家の分析・投資判断に有用な主要項目の実績および見通しが開示されていることが、高く評価された。なお、au経済圏売上の開示が評価された一方、M&Aを行った事業について財務情報の説明を望む声があった。
- ④ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、目標とする経営指標等を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分説明されていることが評価された。また、コーポレートガバナンス・コードの各項目について、進捗状況を含め説明されていることも評価された。
- ⑤ **自主的情報開示**においては、評価対象企業全体において得点率が低水準となった評価項目である「会社の注目されるサービス・施設・設備・事業を紹介する機会」に関して、「事業説明会」、「ESG説明会」が有益との声があった。また、「統合報告書、ファクトブックなどにおいて非財務情報（ESG情報等）の開示に積極的に取り組んでいること」は第1位となった。

第3位 カカコム（総合評価点 78.5点〔昨年度比+6.9点〕、昨年度第6位）

- ① 同社は、**説明会等**（79%）、**フェア・ディスクロージャー**（87%）、**コーポレート・ガバナンス関連**（80%）が第1位、**経営陣のIR姿勢等**が同得点第3位（82%）、**自主的情報開示**が第11位（54%）となり、昨年度に比べ5分野の得点率が改善した。
- ② **経営陣のIR姿勢等**においては、**IR**部門に十分な情報が集積され、**IR**担当者と有益なディスカッションができることが高く評価された。また、会社にとって都合の悪い情報、弱点についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していることも評価された。なお、「フェア・ディスクロージャー・ルールの導入の趣旨を十分に理解し、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示に努めていること」は、第1位となった。
- ③ **説明会等**においては、説明資料等にアナリスト・投資家の分析・投資判断に有用な主要項目の実績および見通しが十分に開示され、情報開示の後退がないことが最も高い評価となった。食ベログのオンライン予約月次データなど関心の高い項目の積極的な開示を評価する声もあった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢」全般において高く評価された。また、ホーム・ページにおける情報提供も評価され、この分野においてトップの評価となった。
- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、配当政策・自社株買い・自社株消却の方針を客観的かつ合理的に説明されていることが評価された。また、資本政策の具体的な目標が明示され、かつその内容が十分であること、目標とする経営指標等を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が説明されていることも評価された。

- ⑥ 自主的情報開示においては、「統合報告書、ファクトブックなどにおいて非財務情報（ESG 情報等）の開示に積極的に取り組んでいること」は、同得点第 8 位に留まった。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

○ ディー・エヌ・エー（総合評価点 69.0 点〔昨年度比+4.8 点〕、第 7 位〔昨年度第 10 位〕

- ① 同社は、フェア・ディスクロージャーが同得点第 6 位（80%）、経営陣の IR 姿勢等が第 7 位（76%）、説明会等（67%）、コーポレート・ガバナンス関連（59%）が第 8 位、自主的情報開示が第 9 位（61%）となった。
- ② 同社は、社長が積極的に投資家ミーティングに出席し、有益なディスカッションが可能となるなど、改善したとの声があった。また、「会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の展望を示していること」なども評価された。得点率を見ると、5 分野全てにおいて昨年度を上回り、総合評価点および順位の上昇（総合評価点の上昇幅は第 2 位、順位の上昇幅は同点第 1 位）につながった。

以 上

2018年度 ディスクロージャリー評価比較総括表 (通信・インターネット)

(単位:点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢、 IR部門の機能、IR の基本スタンス 評価項目5 (配点 32点)		2. 説明会、インタビュー、 説明資料等における 開示 評価項目6 (配点 29点)		3. フェア・ディスク ロージャー 評価項目5 (配点 10点)		4. コーポレート・ガバナ ンスに関連する情報 の開示 評価項目4 (配点 20点)		5. 各業種の状況に即した 自主的な情報開示 評価項目3 (配点 9点)		前回 順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	9432 日本電信電話	81.3	27.4	1	22.8	2	8.0	6	15.8	2	7.3	3	1
2	9433 KDDI	78.6	26.1	3	22.1	4	7.8	8	15.1	3	7.5	1	3
3	2371 カカクコム	78.5	26.1	3	22.9	1	8.7	1	15.9	1	4.9	11	6
4	4751 サイバーエージェント	77.5	26.7	2	22.2	3	8.6	2	14.2	5	5.8	7	4
5	9437 NTTドコモ	76.3	24.5	6	21.7	5	7.7	9	14.9	4	7.5	1	2
6	2413 エムスリー	74.1	25.3	5	21.4	6	8.2	3	14.1	6	5.1	10	未実施
7	2432 デイ・エヌ・エー	69.0	24.4	7	19.3	8	8.0	6	11.8	8	5.5	9	10
8	2440 ぐるなび	68.3	22.5	10	19.8	7	8.2	3	12.1	7	5.7	8	未実施
9	4689 ヤフー	66.6	23.1	8	18.9	10	8.1	5	10.3	10	6.2	6	7
10	9984 ソフトバンクグループ	65.8	22.8	9	19.2	9	7.1	11	10.3	10	6.4	4	9
11	4755 楽天	65.0	22.0	11	18.0	11	7.5	10	11.2	9	6.3	5	12
12	2193 クックパッド	48.1	15.3	12	14.8	12	6.8	12	7.3	12	3.9	12	13
	評価対象企業評価平均点	70.78	23.85		20.27		7.89		12.76		6.01		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は9.1点(昨年度9.8点)であった。

2018年度 評価項目および配点 (通信・インターネット)

1. 経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス		配点 (32点)
(1) 経営陣のIR姿勢		
① 会社主催の説明会 (電話会議を含む) に社長が出席していますか。 [4回以上: 3点 3回: 2点 1~2回: 1点 なし: 0点]		3
② 会社主催の経営幹部とのミーティングにおいて、有益なディスカッションができますか。		9
(2) IR部門の機能		
・ IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者とは有益なディスカッションができますか。		8
(3) IRの基本スタンス		
① フェア・ディスクロージャー・ルールの導入の趣旨を十分に理解し、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示に努めていますか。		6
② 会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していますか。		6
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示		配点 (29点)
(1) 説明会、インタビューにおける開示		
・ 決算説明会における会社側の説明および質疑応答は十分に満足できるものですか。		10
(2) 説明資料等 (短信およびその付属資料を含む) における開示		
① アナリスト・投資家が分析・投資判断に有用な主要項目の実績および見通しは、十分に開示されていますか。また、情報開示の後退はありませんか。		5
② 決算発表日 (四半期を含む) に、決算内容の理解に必要な補足情報が、付属資料等で、十分に開示されていますか。		1
③ オペレーションデータ (例えば、契約数、ARPU、トラフィック、UU・MAU、解約率・買換率、課金率、端末販売・在庫台数、プロダクト毎の販売数・額等) の四半期ごとの、実績および見通しは、十分に開示されていますか。		5
④ キャッシュフロー計算書の実績および見通しは、分かりやすく説明されていますか。		3
⑤ 会計基準の変更・セグメント見直し・KPIの定義変更等があった場合においても、一貫性のある財務諸表比較ができるよう配慮されていますか。		5
3. フェア・ディスクロージャー		配点 (10点)
(1) フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢		
① 経営陣およびIR部門が情報開示に際し、投資判断や株式保有状況等にかかわらず、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていますか。		2
② 投資家にとって重要と判断される事項 (例えば、業績修正発表、新サービス・新技術・新製品、設備投資計画の変更、料金改定、法改正の影響等) の開示は、迅速かつ十分でしたか。		2
③ 国内外における合併・出資・提携・事業の統廃合等が、P/L・BS・キャッシュフローに与える影響について、迅速かつ十分に開示されていますか。		4
(2) ホーム・ページにおける情報提供		
・ ホーム・ページで有用な情報提供 (過去の時系列データ、決算説明会資料、説明会動画・質疑応答の状況等) を行っていますか。 [十分である: 1点 やや不十分: 0.5点 その他: 0点]		1
(3) 英語による情報提供		
外国人投資家にも配慮した情報提供 (ホーム・ページ、説明会資料、説明会時の和英同時通訳体制、アニュアルレポート、ファクトブック等) に努めていますか。 [十分である: 1点 やや不十分: 0.5点 その他: 0点]		1
4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示		配点 (20点)
(1) 株主還元策の開示		
・ 配当政策・自社株買・自社株消却の方針が客観的かつ合理的に説明されていますか。		6
(2) 資本政策、目標とする経営指標等の開示		
① 資本政策の具体的な目標が明示され、かつその内容は十分なものですか。		4
② 目標とする経営指標等を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が、十分に説明されていますか。		4
(3) コーポレートガバナンス・コード		
・ コーポレートガバナンス・コードの各項目について、進捗状況を含め十分に説明がなされていますか。		6
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示		配点 (9点)
① 会社の注目されるサービスないし施設・設備・事業を紹介する機会 (記者発表会等を含む) を投資家向けにも設けており、それは有益でしたか。 [過去1年間を目安に評価]		3
② マネジメントの一般・メディア (ネットメディアを含む) での発言内容・情報開示は、迅速かつ十分な公平性をもって開示されていますか。		2
③ 統合報告書、ファクトブックなどにおいて非財務情報 (ESG情報等) の開示に積極的に取り組んでいますか。		4

通信・インターネット専門部会委員

部会長	増野 大作	野村證券
部会長代理	大谷 章夫	東京海上アセットマネジメント
	安藤 義夫	大和証券
	伊藤 真仁	アセットマネジメント One
	土門 泰	りそな銀行
	森 はるか	JP モルガン証券
	米島 慶一	クレディ・スイス証券

評価実施アナリスト（45名）

赤羽 高	東海東京調査センター	山藤 秀明	QUICK
浅川 直騎	朝日ライフ アセットマネジメント	鈴木 崇生	大和証券
安藤 義夫	大和証券	田中 秀明	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券
池野 智彦	エース経済研究所	寺島 正	大和証券投資信託委託
石原 太郎	大和証券	土門 泰	りそな銀行
伊藤 彰洋	三井住友アセットマネジメント	中川 雅嗣	三菱 UFJ 国際投信
伊藤 真仁	アセットマネジメント One	滑川 晃	シュローダー・インベストメント・マネジメント
岩佐 慎介	みずほ証券	納 博司	いちよし経済研究所
岩渕 啓介	岡三証券	樋口 夏子	三井住友信託銀行
上野 賢司	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	兵庫 真一郎	三菱 UFJ 信託銀行
大谷 章夫	東京海上アセットマネジメント	広住 勝朗	大和証券
風早 隆弘	トイ証券	藤原 重良	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント
片山 智宏	三井住友信託銀行	堀 雄介	みずほ証券
金森 都	SMBC 日興証券	増野 大作	野村證券
菊池 悟	SMBC 日興証券	水野 要	東京海上アセットマネジメント
岸本 晃知	岡三証券	森田 正司	岡三証券
城戸 謙治	アセットマネジメント One	森 はるか	JP モルガン証券
栗原 智也	東海東京調査センター	森行 眞司	SBI 証券
高口 伸一	三井住友信託銀行	安田 秀樹	エース経済研究所
児玉 芳明	明治安田アセットマネジメント	山口 威一郎	大和証券投資信託委託
酒井 文義	クレディ・スイス証券	米島 慶一	クレディ・スイス証券
佐藤 俊郎	極東証券経済研究所	渡辺 洋之	三井住友アセットマネジメント
醒井 周太	ニッセイ アセット マネジメント		

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。